



信州大学新学部をめぐる状況

R4.4.25 信州大学から新学部に対する地域の支援について照会

信州大学から当地域と長野市に、新学部構想に対して地域としてどのような支援（財政支援や校地校舎の整備等）を行うことができるのか問い合わせ
⇒ 当地域としての支援の内容を検討し、5月15日に回答

R4.6.20 信州大学新学部誘致推進協議会総会を開催

リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の開通により、各地とのアクセスが劇的に向上するなど、将来性にあふれる当地域に大学を誘致することの重要性、大学設置に向けて大学生や教職員がここに住みたいと思えるまちづくりを行っていくことの必要性を確認し、官民一丸となって信州大学新学部の誘致に取り組むことを決議

R4.6.30 信州大学の中村学長が飯田市役所を訪れ状況を説明

新学部構想については、まずは大学内部において、新学部で養成する人材像や設置目的などについて議論を尽くす必要があり、その上で設置場所等の検討を行っていく
検討に時間を要するが、議論を尽くして方向性が決まったら、あらためて報告するとの説明



R5.6現在、大学内で検討が継続中

国の動向① 情報系学部強化

成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金による継続的支援（令和4年度第2次補正予算）

【概要】

国が新設する3,000億円の理系再編基金補助金を活用した、**デジタル・グリーン等の成長分野の機能強化**

【目的】

- ・デジタル化(DX)、脱炭素化(GX)等の**成長分野をけん引する高度専門人材の育成**
- ・意欲ある大学・高専が**成長分野への学部転換等の組織再編に取り組むための支援**

国立大学（大学院を含む）に対する支援メニュー

高度情報専門人材の確保に向けた機能強化支援

内容：**情報科学系学部・研究科を有する大学の体制強化**に必要な経費
助成：最長10年間で合計10億円（トップ5大学には10億円上乗せ）

既設の情報系の理系学部・大学院の強化

国の動向① 情報系学部強化

東京23区内の大学で行われている定員抑制について、デジタル人材の育成を行う学部・学科に限り限定的に緩和

特定地域内学部収容定員の抑制等に関する命令の一部を改正する命令案

- ・H30.10からR10.3の10年間、一部例外を除き、**東京23区内の大学定員の増加を抑制中**
- ・**高度なデジタル人材の育成に係る学部・学科**については限定的に**抑制の対象外**とする
- ・**以下の条件を満たす場合**は例外として定員増を可能とする
 - ①**理学又は工学関係分野**の高度なデジタル人材を育成する情報系学部・学科の定員増（新設含）
 - ②増加分の定員は、新学部等が設置されて**3年以内に大学全体の定員を調整し増加前に戻すこと**
 - ③東京23区以外（**地方**）における**若者の著しい減少を助長しないよう**、地方でのインターンシップなどの就職促進策を行い、地方大学との連携等により**地方でのデジタル人材育成強化に貢献すること**

デジタル人材育成の強化に向けた基本的な考え方（文部科学省）

- ・急速なデジタル化の進展で**高度なデジタル人材が不足**、理工系情報人材はニーズも高く需給ギャップが発生
- ・特に**地方で人材が不足**、地方創生やデジタル田園都市国家構想実現のため、**地方大学・高専の人材育成強化が課題**
- ・**解決に向け**、3,000億円の基金を活用した**補助金による情報系学部・学科の拡充等**の施策により総合的に支援
- ・**地方大学・高専**におけるデジタル人材育成の強化が期待されるが、**体制が整うまでに数年かかる見通し**
- ・喫緊のニーズに対応するため、**地方の人材育成体制が整うまでは、東京23区内の大学の人材育成能力を活用**

**情報系学部に関しては
学生を集めやすい東京23区の大学が有利になる**

国の動向② 特色ある研究力の強化

地域中核・特色ある研究大学の振興（令和4年度第2次補正予算）

【概要】

大学の研究力の飛躍的向上に向け、強みや特色ある研究力を核に**大学間連携を図り、研究の国際展開や社会実装のレベルアップ**に必要なハードとソフトを支援

【目的】

- ・日本の科学技術力の飛躍的向上（**大学の研究力強化、国際競争力強化**）
- ・地域の社会経済を活性化し課題解決に貢献する研究大学群の形成（**産学官連携、大学間連携**）

国立大学に対する支援メニュー

ハード：地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業

内容：大学間連携による共同研究拠点や新産業創出などのイノベーションに必要な施設整備
助成：単年度20億円程度

ソフト：地域中核・特色ある研究大学強化促進事業

内容：研究開発戦略の企画や実行に必要な体制整備等や設備等研究環境の高度化を支援
助成：5年間5～6億円程度（合計30億円程度）

ハード：R5.3募集、R5.4採択 ⇒ **信州大学が採択**
ソフト：R5.7募集

国の動向② 特色ある研究力の強化

地域中核・特色ある研究大学の振興

ハード：地域中核・特色ある研究大学の連携による
産学官連携・共同研究の施設整備事業

信州大学の提案が採択

「水・エネルギー共創支援センター(仮)」

- ・研究、連携の**拠点施設を松本キャンパス内に整備**
- ・水循環・水由来の**グリーン水素エネルギー循環システム**の基礎研究から社会実装まで一貫して推進
- ・材料研究や造水・循環技術に強い**信州大学**と、河川流域環境や燃料電池分野に強い**山梨大学が研究連携**
- ・**長野県を含む国内外の企業との連携**、スタートアップ創出により、水循環・エネルギー循環をシステム化
- ・松本市など**長野県内のフィールドで実証実験**を推進

信大水循環 エネ研究を集約
松本に拠点 産学官連携も強化
信州大(松本市)は、産学官の連携も強化
22日、「水・エネルギー共創」をテーマとする、拠点となる建築物を松本キャンパス内に建設する予定
備すと発表した。水循環や、で本年度の完成を目指す。水由来のエネルギーに関し、10日、信大で記者会見を
て、各学部で行っている基礎、開いた。信大は、水循環工を推進、多様な分野の研究者を
から進めたい研究力所をネキキについて、信大が、水循環工を集めて、オープン実を
信大(松本市)は、産学官の連携も強化
22日、「水・エネルギー共創」をテーマとする、拠点となる建築物を松本キャンパス内に建設する予定
備すと発表した。水循環や、で本年度の完成を目指す。水由来のエネルギーに関し、10日、信大で記者会見を
て、各学部で行っている基礎、開いた。信大は、水循環工を推進、多様な分野の研究者を
から進めたい研究力所をネキキについて、信大が、水循環工を集めて、オープン実を

水・エネルギー研究へ新拠点
信大松本キャンパス 産学官連携
が進める「地域中核・特色ある研究力の強化」の一環として、水やエネルギーを軸とした研究の国際展開や社会実装のレベルアップに必要なハードとソフトを支援
産学官連携・共同研究の施設整備事業で、共同研究の拠点となる建築物を松本キャンパス内に建設する予定
備すと発表した。水循環や、で本年度の完成を目指す。水由来のエネルギーに関し、10日、信大で記者会見を
て、各学部で行っている基礎、開いた。信大は、水循環工を推進、多様な分野の研究者を
から進めたい研究力所をネキキについて、信大が、水循環工を集めて、オープン実を

R 5.4.28中日新聞記事

R 5.4.28信濃毎日新聞記事

信州大学の強み・特色ある研究力を核に、水やグリーン水素エネルギーといった地球規模の課題解決に資する研究開発や社会実装の加速を図り、イノベーションによる新産業創出といった社会発展を牽引し、「グレーター・ユニバーシティ・ビジョン」（県境を越えた広域連携の中心的存在となる）を推進する

※本資料は、R 5.4.28 信州大学ホームページのトピックス記事より内容を抜粋して作成

今後の誘致活動の方向性

R3.10 信州大学の新学部構想について学長が言及
「次世代を担うデジタル人材を育成する学部創設を目指す」

○国の動向

情報系人材育成：既存の理工系情報系学部を拡充(国立大)、東京23区の大学を活用

科学技術力強化：各大学の強み・特色ある研究力を生かした分野の取組強化

○信州大学の動向

強み・特色ある研究力を核に「グレーター・ユニバーシティ・ビジョン」
(県境を越えた広域連携の中心的存在となる)を推進

○誘致活動の方向性

情報系の分野に限らず、他の分野も念頭に置いて進めて行く

これまでの大学と連携した取り組みと関連し、設置の必然性を持つ分野を検討する
当地域の強みを生かせる新たな発展領域(GX等)を検討する

- ・信州大学の検討結果を待つことなく大学のあるまちの実現に向けて取り組む
- ・地域の特徴や将来性、目指す姿を整理し、地域の発展に必要な大学像を検討する
- ・大学との連携により広がる可能性を地域全体で共有し、誘致活動を推進する

今後の誘致活動の方向性

当地域のこれまでの実績と今後の可能性

○航空機による産業振興

・E175-300 試験機器
・信大航空機システム共同
研究講座

・ドローン・エアモビリティ研究
・福島RTFとの連携

・次世代エアモビリティ分野の開発
・水素・電動航空機分野の開発
・新モビリティ実証フィールド

○ランドスケープ・デザイン

・多様な地形や自然
・信大ランドスケープ・プランニング 共同研究講座
(自然や環境の特性、土地の機能などをふまえ、その地域に合った空間
を総合的にデザインできる人材の育成)

・ランドスケープ・アーキテクト人
材の活躍による地域
社会の変革

○エネルギー、ゼロカーボン

・環境モデル都市
・おひさま発電所
・地域環境権条例

・ゼロカーボンシティ宣言
・地域マイクログリッド構築

・ゼロカーボンシティ、脱炭
素な暮らしの実現
・次世代燃料の実装
(水素から作る合成燃料 e-fuel)

○森林資源

・間伐、里山整備
・外国産材の輸入増加
・後継者の減少、荒廃

・主伐による活用
・カーボンオフセット
・薪ストーブ、ペレット利用

・森を活用した産業と
暮らしの構築
(地元産材活用、木質バイオマス発電、
森林セラピー、観光資源、林産物活
用、野生生物共存、等)